最低賃金に関する調査

整理番号

時下ますます御清祥のことと拝察申し上げます。

さて、突然のお願いで誠に恐縮でございます。独立行政法人労働政策研究・研修機構は、厚生 労働省所管の調査研究機関で、雇用・労働問題に関する総合的な調査研究活動を行っております。 今回皆様に御協力をお願いする調査も、厚生労働省から要請を受け当機構が行うものです。

政府は、現在、経済成長を下支えする基盤(人材能力、就労機会、中小企業)の向上を図り、働 く人全体の所得や生活水準を引き上げつつ、格差の固定化を防ぐことを目標に、成長力底上げ戦 略を推進しています。その中で、働く人の格差の固定化を防止する観点から、中小企業の生産性 向上を踏まえて最低賃金の中長期的な引き上げの基本方針について政労使で合意形成を図ること としています。

そこで、このたび中小企業の経営者の方(経営者様が御不在の場合は、本調査に御回答いただ ける方にお願い致します)を対象としてアンケート調査を実施することとしました。

最低賃金についての認識や、経営状況・経営方針、生産性の状況や、雇用や賃金等の制度・方 針等について貴重な御意見を頂き、今後の政策立案の基礎資料として活用させていただきたいと 考えております。

回答された内容はすべて統計的に処理されますので、個別の記入内容に関して御迷惑をおかけ することはありません。また、本調査の実施にあたり、(株)インテージ長野に調査票の送付・ 回収を委託しております。回収された調査票は独立行政法人労働政策研究・研修機構が責任を持 って管理いたします。御本務御多忙なところ大変恐縮ですが、調査実施の趣旨への御理解と御協 力を頂き、是非調査票を御返送頂きたく、御協力の程何卒宜しくお願い申し上げます。

末筆ながら、貴社のますますの御発展を心よりお祈り申し上げます。

### <御記入に際してのお願い>

- 1 特に断りのない場合、平成20年3月1日現在の状況についてお答えください。
- 2 該当する選択肢に〇をつけるか、または、該当する数字を記入ください。
- 3 記入されたアンケート調査票は、**平成 20 年 3 月 31 日 (月) まで**に、同封いたしました 返信用封筒(切手不要) に入れて投函してください。
- 4 御不明な点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせください。

【調査票の記入方法・回収について】 株式会社インテージ長野 マーケティング情報部 アドホックグループ 担当:服部・西沢(TEL:026-227-5353 受付時間:平日 10 時~17 時)

【調査の趣旨・目的について】

(独) 労働政策研究 · 研修機構

担当:雇用戦略部門 藤井(宏一)(TEL:03-5903-6235 受付時間:平日 10 時~17 時)

0820538(02)

この調査では「就業形態」について以下のとおりとします。

<就業形態>

	個人業主·無給	個人経営の事業主と個人業主の家族で個人業主の営む事業に従事している				
従	の家族従業者	者(有給の家族従業者は正社員又は非正社員)				
1/上	正社員	貴社で雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム				
禾員		労働者など非正社員や他企業への出向者などを除いた社員				
只	非正社員	貴社で雇用している労働者で、パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員な				
		どの名称で呼ぶ者				
外部人材		派遣社員(労働者派遣法により派遣元事業所から派遣されている者)と職場				
		内の請負社員(業務請負契約により、貴社の事業所内で働いている者)				

#### まず、貴社の属性についておうかがいいします

問1 貴社(本社)の所在する県(都、道、府)をお書きください。

( )県(都、道、府)

- 問2 貴社の設立年はいつですか。該当するものの番号を1つ選んで〇をつけてください。
  - 1. 昭和 19 年以前
- 5.昭和 50~59 年
   6.昭和 60~63 年
- 2. 昭和 20~29 年
- 3. 昭和 30~39 年 7. 平成元年~9 年
- 4. 昭和 40~49 年 8. 平成 10 年以降

問3 貴社の主たる業種について、該当するものの番号を1つ選んで〇をつけてください。

1.建設業9.金融・保険業2.消費関連製造業10.不動産業3.素材関連製造業11.飲食店・宿泊業4.機械関連製造業12.医療・福祉業5.情報通信業13.教育・学習支援業6.運輸業14.サービス業(生活関連サービス)(具体的に)7.卸売業15.サービス業(事業所関連サービス)(具体的に)8.小売業16.その他(具体的に))

(注) 製造業の分類は以下のとおりです。

消費関連製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、衣服その他の繊維製品			
	製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造			
	業、その他の製造業			
素材関連製造業	木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油・石炭製			
	品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、			
	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業			
機械関連製造業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機器製造業、電子部品・			
	デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業			

問4 貴社の経営形態について、該当するものの番号を1つ選んで○をつけてください。

- 1. 個人経営
- 3.株式会社以外の会社
- 2. 株式会社 4. その他(具体的に
- 問5 貴社は特定企業のグループ企業ですか。該当するものの番号を1つ選んで○をつけてください。

)

- 1. 子会社である
- 2. 関連会社である
- 3. 子会社・関連会社ではないが、設立の経緯などからグループ企業と認識している
- 4. グループ企業の中核企業である
- 5. グループ企業ではない
- 問6 貴社の勤務形態別従業員数についておうかがいします。
   現在の従業員数を御記入ください(該当するものがない場合は0を御記入ください)。
   また、3年前の従業員数についても、概数を御記入ください。

	現在	3年前
従業員数(合計)	人	人
個人業主・無給の家族従業者	人	人
正社員	人	人
非正社員	人	人
うちパート・アルバイト	人	人
うちその他(契約社員、嘱託等)	人	人
外部人材(派遣・請負)	人	人

問7 貴社は、本社(本店)が立地する県(都、道、府)以外にも支社等事業所がありますか。 該当するものの番号を1つ選んで○をつけてください。

1. ある 2. ない → **問8へお進みください** 

Ţ

付問1 <u>本社の立地する県(都、道、府)にある事業所に限定したときの</u>、貴社の事業所の従業 員数(本社も含む)は現在何人ですか。正社員、非正社員別の人数もお答えください。

従業員数(合計)	人
正社員	人
非正社員	人

## 【すべての企業におうかがいします】

- 問8 貴社には労働組合はありますか。該当するものの番号を1つ選んで〇をつけてください。
  - 1. 労働組合はある 2. 労働組合はない

## 賃金の決定・改定等の状況についておうかがいします

#### 【問6で現在「正社員」が「1人」以上とお答えになった企業におうかがいします】

問9 貴社の現在働いている正社員の最も低い賃金(基本給)の水準は、時給でどの程度ですか。 (日給、週給、月給等の場合は、時給に換算してお答えください。) (複数の事業所があ る場合は、本社の所在する県(都、道、府)の事業所についてお答えください。)

付問1 貴社の正社員の賃金は何を考慮して決めていますか。該当するものの番号をすべて選 んで○をつけてください。

円

5.経験年数に応じて
 6.年齢に応じて

8. その他 (具体的に

7. 仕事の困難度に応じて

- 1. 地域別最低賃金(※1)
- 2. 産業別最低賃金(※2)
- 3. 同じ地域の従業員の賃金相場
- 4. 同じ職種の従業員の賃金相場

最低額のことです。

(※1)都道府県ごとに定められて全労働者に適用される賃金の最低額のことです。 (※2)事業の公正競争をより確保するなどの目的から都道府県ごとの特定産業に設定される賃金の

付問2 そのうち、最も重視するものの番号を1つだけお答えください。



- 問10 貴社は、正社員の賃金(基本給)を前年度と比べ今年度引き上げましたか。該当するものの番号を1つ選んで〇をつけてください。
  - 1. 賃金を引き上げた → 付問1へお進みください
  - 2. 前年度並みにした → 付問3へお進みください
  - 3. 賃金を引き下げた

#### 【問10で「1. 賃金を引き上げた」とお答えになった企業におうかがいします】

- 付問1 本年度の正社員の賃金の引き上げにあたりどのような要因を考慮して決定しました か。該当するものの番号にすべて〇をつけてください。
  - 1. 貴社の業績
  - 2. 世間相場
  - 3. 雇用の維持
  - 4.労働力の確保・定着
  - 5. 物価の動向
  - 6. 労使関係の安定
  - 7.従業員の意向
  - 8. 親会社の意向
  - 9. 取引先の意向

- 10. 地域別最低賃金の改定に応じて
- 11. 産業別最低賃金の改定に応じて
- 12. 経験年数に応じて
- 13. 年齢に応じて
- 14. 仕事の困難度に応じて
- 15. 本人の業績に応じて
- 16. 能力の向上に応じて
- 17. その他(具体的に
- 付問2 そのうち、最も重視したものの番号を1つだけお答えください。

→問11へお進みください

)

# 【問 10 で「2. 前年度並みにした」、「3. 賃金を引き下げた」とお答えになった企業におうか がいします】

- 付問3 その理由として該当するものの番号を2つまで選んで〇をつけてください。
  - 1. 企業業績から賃金を上げる余裕がなかったから
  - 2. 将来の経営状況が不透明だから
  - 3. 物価が安定しているから
  - 4. 主な取引先が賃上げをしなかったから
  - 5. 取引先から価格・単価の引下げが要請され、賃金を上げる余裕がなかったから
  - 6. 毎年賃上げをしている訳ではないから
  - 7. その他(具体的に

# 【問6で現在「パート・アルバイト」が「1人」以上とお答えになった企業におうかがいします】

問 11 貴社の現在働いているパート・アルバイトの最も低い賃金(基本給)の水準は、時給でどの程度ですか。(日給、週給、月給等の場合は、時給に換算してお答えください。)(複数の事業所がある場合は、本社の所在する県(都、道、府)の事業所についてお答えください。)

付問1 貴社のパート・アルバイトの賃金は何を考慮して決めていますか。該当するものの番 号をすべて選んで○をつけてください。

- 1. 地域別最低賃金
- 2. 産業別最低賃金
- 同じ地域・職種の パート・アルバイトの賃金相場
- 4. 同じ職種の正社員の賃金相場
- 5. 経験年数に応じて
- 6. 年齢に応じて

円

- 7. 仕事の困難度に応じて
- 8. その他 (具体的に
- 付問2 そのうち、最も重視するものの番号を1つだけお答えください。
- 問12 貴社では、パート・アルバイトの賃金を前年度に比べて今年度引き上げましたか。該当す るものの番号に1つ〇をつけてください。
  - 引上げを行った(全員について)
     引上げを行った(一部について)
  - 3. 引上げを行わなかった → *問13へお進みください*

Fを1つたけお

)

- 付問1 パート・アルバイトの賃金を引き上げた場合、何を考慮して決めましたか。 該当するものの番号をすべて選んで○をつけてください。
  - 1. 貴社の業績
  - 2. 労働力の確保・定着
  - 同じ地域・職種の パート・アルバイトの賃金相場 11. 仕事の困難度に応じて
  - 4. 同じ職種の正社員の賃金
  - 5. 物価の動向
  - 6. 従業員の意向
  - 7. 地域別最低賃金の改定に応じて

- 8. 産業別最低賃金の改定に応じて
- 9. 経験年数に応じて
- 10. 年齢に応じて
- 12. 本人の業績に応じて
- 13. 能力の向上に応じて
- 14. その他 (具体的に

)

付問2 そのうち、最も重視するものの番号を1つだけお答えください。

## 最低賃金制度についておうかがいします

最低賃金とは、国が(法的強制力を持って)賃金の最低額を定め、使用者はその金額以上の賃金 を労働者に支払わなければならない制度です。都道府県ごとに定められて全労働者に適用される 地域別最低賃金と、事業の公正競争をより確保するなどの目的から都道府県ごとの特定産業に設 定される産業別最低賃金があります。

以下では、地域別最低賃金についておうかがいします。

## 【すべての企業におうかがいします】

- 問 13 貴社(本社) が立地する県(都、道、府)の現在の地域別最低賃金額を御存じですか。該 当するものの番号を1つ選んで○をつけてください。(別添:地域別最低賃金一覧表があ ります。確認してください。)
  - → 問14へお進みください 1. 金額を知っている
  - 2. 金額を知らない → 問 15 へお進みください

## 【問13で「1. 金額を知っている」とお答えになった企業におうかがいします】

- 問 14 地域別最低賃金額を、どのようにしてお知りになりましたか。該当するものの番号を1つ 選んで〇をつけてください。
  - 1. 労働局のホームページやパンフレット等をみて
  - 2. 業界団体の会報誌をみて
  - 3. 市町村作成による広報誌をみて
  - 4. 新聞、テレビなどマスメディアを通して
- 5. 同業他社の話を聞いて
  - 6. 近隣他社の話を聞いて
- 7. その他 (具体的に )

#### 【すべての企業におうかがいします】

問15 貴社では、本社が立地する県(都、道、府)内の事業所の従業員のうち、賃金額が当該県(都、 道、府)の地域別最低賃金近辺の労働者は、どの程度いますか。正社員、非正社員別に、 概数でかまいませんのでお答えください。(別添:地域別最低賃金一覧表の参考表を参考 にしてください。)

	正社員	非正社員
最低賃金×110%未満	人	人
最低賃金×110~120%未満	人	人
最低賃金×120~130%未満	人	人

問16 貴社では、今回(平成19年度)の地域別最低賃金の引上げに対処するために、経営面や 雇用・賃金面で、何らかの対応策や見直しを行いましたか。該当するものの番号を1つ選 んで○をつけてください。(対応策や見直しには、賃金の引上げも含みます。)

- 1. 対応策や見直しを行った → *問17へお進みください*
- 2. 対応策や見直しを行わなかった → **問18 へお進みください**

## 【問 16 で「1. 対応策や見直しを行った」とお答えになった企業におうかがいします】

- 問17 貴社では、どのような対応策や見直しを行いましたか。該当するものの番号をすべて選ん で〇をつけてください。
  - 1. 従業員の賃金の引上げ
  - 2. 製品・サービスの質の向上、新製品・サービスの開発
  - 3. 労働力節約のための設備の導入・拡大
  - 4. 人員配置、作業方法の改善
  - 5. 従業員の新規雇用の抑制
  - 6. 従業員の採用を非正社員から正社員に重点を切り替え
  - 7. パート・アルバイト等非正社員への切り替え
  - 8. 請負・派遣労働者等外部人材の活用
  - 9. 職能給、職務給、能率給の採用・拡大など賃金制度の改正
  - 10. 人件費以外の諸経費等コストの削減
  - 11. 価格、料金の引き上げ
  - 12. 福利厚生費の見直し
  - 13. 教育訓練の見直し
  - 14. その他(具体的に

)

#### 【問17で「1. 従業員の賃金の引上げ」とお答えになった企業におうかがいします】

付問1 対象とする従業員について該当するものの番号を1つ選んで〇をつけてください。

1. 正社員2. 非正社員3. 正社員・非正社員両方

#### 【問 17 で「5. 従業員の新規雇用の抑制」とお答えになった企業におうかがいします】

付問2 対象とする従業員について該当するものの番号を1つ選んで○をつけてください。 1. 正社員 2. 非正社員 3. 正社員・非正社員両方

#### 【問 17 で「12. 福利厚生費の見直し」とお答えになった企業におうかがいします】

- 付問3-1 対象とする従業員について該当するものの番号を1つ選んで〇をつけてください。
  - 1. 正社員2. 非正社員3. 正社員・非正社員両方
- 付問3-2 福利厚生費の費用はどうしましたか。該当するものの番号を1つ選んで○をつけ てください。
  - 1. 増やした 2. 減らした 3. その他(具体的に )

#### 【問 17 で「13. 教育訓練の見直し」とお答えになった企業におうかがいします】

- 付問4-1 対象とする従業員について該当するものの番号を1つ選んで〇をつけてください。
  - 1.正社員
     2.非正社員
     3.正社員・非正社員両方
- 付問4-2 教育訓練の量・費用はどうしましたか。該当するものの番号を1つ選んで〇をつ けてください。
  - 1. 増やした
     2. 減らした
     3. その他(具体的に)
     → 問19へお進みください

#### 【問 16 で「2. 対応策や見直しを行わなかった」とお答えになった企業におうかがいします】

- 問18 対応策や見直しを行わなかった理由は何ですか。最も該当するものの番号を1つ選んで〇 をつけてください。
  - 1. 最低賃金の存在は知っていたが、適用されることを知らなかった
  - 2. もともと自社の賃金が最低賃金より高いため
  - 3. (自社で雇用している)従業員がいないため
  - 4. 改定後の最低賃金に対応できないため
  - 5. その他(具体的に

## 【ここからは、すべての企業におうかがいします】

問 19 貴社では、今回(平成 19 年度)の地域別最低賃金の引き上げにより、経営面や雇用面に 影響(変化)がありましたか。次の項目ごとに該当するものの番号を1つ選んで○をつけ てください。

( 200%</th <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>				
経常利益	1. 増加に影響	2. 減少に影響	3. 変化なし	4. わからない
販売価格	1. 上昇に影響	2. 低下に影響	3. 変化なし	4. わからない
労働生産性(※)	1. 上昇に影響	2. 低下に影響	3. 変化なし	4. わからない
人件費以外の費用	1. 増加に影響	2. 減少に影響	3. 変化なし	4. わからない
人件費総額	1. 増加に影響	2. 減少に影響	3. 変化なし	4. わからない
従業員数	1. 増加に影響	2. 減少に影響	3. 変化なし	4. わからない
うち正社員	1. 増加に影響	2. 減少に影響	3. 変化なし	4. わからない
うち非正社員	1. 増加に影響	2. 減少に影響	3. 変化なし	4. わからない
総労働時間数	1. 増加に影響	2. 減少に影響	3. 変化なし	4. わからない
従業員の意欲	1. 上昇に影響	2. 低下に影響	3. 変化なし	4. わからない
欠員の充足度	1. 上昇に影響	2. 低下に影響	3. 変化なし	4. わからない

(※)労働生産性とは、労働者1人1時間当たり、どの程度の付加価値額を生み出したか、という ことを表します。付加価値額とは、経常利益と人件費と特定の費用(金融費用、租税公課、 賃借料、減価償却費)を合計したものです。

## 貴社の経営状況、雇用状況等についておうかがいします

自社の業況判断	現状	1. 良い 2. 普通 3. 悪い 4. 不明			
	先行き	1. 良い 2. 普通 3. 悪い 4. 不明			
生産・売上の	現状(1年前と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
水準	先行き(現状と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
経常利益の水準	現状(1年前と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
	先行き(現状と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
従業員数の増減	現状(1年前と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
	先行き(現状と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
うち	現状(1年前と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
正社員の増減	先行き(現状と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
うち	現状(1年前と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
非正社員の増減	先行き(現状と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
人件費の増減	現状(1年前と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
	先行き(現状と比べて)	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明			
雇用の過不足感	現状	1. 不足 2. 適正 3. 過剰 4. 不明			
(従業員全体)	先行き	1. 不足 2. 適正 3. 過剰 4. 不明			
雇用調整または	現状	1.実施している     3.不明			
賃金調整		2. 実施していない 1. 計画していて、2. 不明			
	先行き	<ol> <li>計画している</li> <li>不明</li> <li>計画していない</li> </ol>			
	1				

問 20 貴社の業況及び生産・売上・雇用等の現状と今後(半年~1年程度先)の先行き見通しに ついて該当するものの番号を各々1つ選んで○をつけてください。

問 21 貴社において直面している経営上の問題点について、次のうち該当するものの番号のうち 主なものを3つまで選んで〇をつけてください。

- 1. 同業他社等との競争激化
- 2. 取引先の倒産・経営不安等
- 3. 需要の低迷
- 4. 販売価格の低下・上昇難
- 5. 原材料高・仕入れ価格の上昇
- 6.人件費の増加
- 7. 金融動向(金利上昇・資金調達難)
- 8.従業員の確保難
- 9. 事業継承難
- 10. その他(具体的に

#### 貴社の販売価格、取引状況等についておうかがいします

- 問 22 貴社の主な製品・サービスの販売について、原材料・仕入れ価格の上昇等費用の増加に応じて販売価格を引き上げることは可能ですか。該当するものの番号を1つ選んで○をつけてください。
  - 1. 可能である 4. 全くできない
  - 2. ある程度可能である 5. わからない
  - 3. ほとんどできない
- 問 23 貴社の主な製品・サービスには、取引先業者がありますか。該当するものの番号を1つ選んで○をつけてください。
  - 1. 取引先業者がある → *問 24 へお進みください*
  - 2. 取引先業者はない → *問 26 へお進みください*

#### 【問23で「1.取引先業者がある」とお答えになった企業におうかがいします】

- 問 24 貴社の主要な取引先との価格や納品状況に関する契約内容は、どのように決定されていま すか。次のうち最も近いものの番号を1つ選んで○をつけてください。 ※主要な取引先とは、直近の決算で最も販売額が多い企業を指します。
  - 1. 契約の主な内容は、もっぱら自社が主導して決定する
  - 2. 契約の主な内容は、もっぱら取引先企業が主導して決定する
  - 3. 契約の主な内容は、取引先企業との対等な話し合いで両者が合意して決定する
  - 4. 契約の主な内容は、業界の慣行や市場の状況で決定する
  - 5. その他 (具体的に
- 問 25 貴社の主要な取引先との価格協議はどの程度の頻度で実施していますか。次のうち最も近 いものの番号を1つ選んで〇をつけてください。
  - 1. 1年に複数回 → 付問1へお進みください
  - 2. 1年に1回程度 → 付問3へお進みください
  - 3. 数年に1回程度
  - 4.その他(

【問 25 で「1.1年に複数回」とお答えになった企業におうかがいします】

付問1 協議は年何回程度でしょうか。

#### <u>年</u>回程度

- 付問2 協議は定期的に行われますか。もしくは、臨時的に行われますか。
  - 1. 定期的 2. 臨時的

→ 問26へお進みください

} → *問26へお進みください* 

- 【問25で「2.1年に1回程度」とお答えになった企業におうかがいします】
- 付問3.協議は毎年概ね何月頃行われますか。
  - 1. 毎年<u>概ね 月頃</u> 2. 特にいつ頃か決まっていない

## 貴社の労働生産性の状況等についておうかがいします

以下、この調査での労働生産性は、労働者1人1時間当たり、どの程度の付加価値額を生み出 したか、ということを表します。

(注)付加価値額とは、経常利益と人件費と特定の費用(金融費用、租税公課、賃借料、減価償 却費)を合計したものです。

## 【すべての企業におうかがいします】

- 間 26 貴社の昨年度の「労働生産性」の伸びはいかがでしたか。次のうち最も近いと考えられる ものの番号を1つ選んで〇をつけてください。
  - 1. 一昨年度より伸びた → 問27へお進みください
  - → 問 29 へお進みください 2. 変化はなかった
  - 3. 一昨年度より低下した → 問28へお進みください

#### 【問 26 で「1. 一昨年度より伸びた」とお答えになった企業におうかがいします】

- 間27 貴社の生産性が伸びたのはどのような要因によってですか。重要な要因と考えられるもの の番号を5つまで選んで〇をつけてください。
  - 1. 国内外の需要の増大
  - 2. 製品・サービスの高付加価値化
  - 3. マーケティング・販売体制の強化
  - 4. 新たな設備・機械の導入、 生産工程・作業手法の改善
  - 5. (販売)価格の上昇
  - 6. 原材料費の低下
  - 7. 資本調達コストの低下

- 8. 取引先との関係強化
- 2.業務の外注化
- 10. 非正社員・外部人材の活用
- 11. 教育訓練の充実・強化
- 12. 従業員の意欲の向上
- 13. 従業員数の減少
- 14. 総労働時間の減少
- 15. その他 (具体的に

#### → 問29へお進みください

#### 【問26で「3.一昨年度より低下した」とお答えになった企業におうかがいします】

- 問 28 貴社の生産性が低下したのはどのような要因によってですか。重要な要因と考えられるも のの番号を5つまで選んで〇をつけてください。
  - 1. 国内外需要の低迷
  - 2. 製品・サービスの高付加価値化の遅れ 9. 業務の外注化の遅れ
  - 3. マーケティング・ 販売体制の整備の遅れ
  - 4. 設備・機械の老朽化、 生産工程・作業手法の改善の遅れ
  - 5. (販売)価格の低下
  - 6. 原材料費の値上げ
  - 7. 資本調達コストの増加

- 8. 取引先との連携に遅れ
- 10. 非正社員・外部人材の活用に問題
- 11. 教育訓練の減少
- 12. 従業員の意欲の低下
- 13. 従業員数の増加
- 14. 総労働時間の増加
- 15. その他
  - (具体的に

- 【ここからは、すべての企業におうかがします】
- 問 29 貴社の今年度の「労働生産性」の伸びはどう見込んでいますか。最も近いと考えられるもの の番号を1つ選んで〇をつけてください。
  - 1. 昨年度より伸びる 2. 変わらない 3. 昨年度より低下する

問30 貴社では、「労働生産性」の伸びによる成果(付加価値)を分配する際に、どの層への配 分を重視していますか。重視する順に上位3つまで番号を御記入ください。

- 1. 従業員 4. 企業内部(内部留保)
- 2. 役員 5. 顧客



問31 貴社の「労働生産性」を向上させるために、今後強化していきたいものは何ですか。該当 するものの番号を5つまで選んで〇をつけてください。

- 1. 製品・サービスの高付加価値化
- 2. マーケティングや販売体制の強化
- 3. 事業分野の見直し・絞込み
- 4. 取引先との関係強化・ネットワークの形成 13. 従業員の意欲・やる気の向上
- 5. 海外市場の開拓
- 6. 部品・原材料調達ルートの見直し
- 7. 研究開発の強化
- 8. 情報通信機器・技術の導入(IT投資)
- 9. IT以外の設備投資

- 10. 生産工程・作業方法の改善
- 11. 業務の外注化
- 12. 人材育成
- 14. ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)の重視
- 15. 非正社員・外部人材の活用

)

16. その他

(具体的に

貴社の人事労務管理制度についておうかがいします

問 32 人材の活用・確保方針について、貴社においてこれまで重視してきた項目、及び今後重視して いく項目を、それぞれお答えください。該当するものの番号をすべて選んで〇をつけてください。

	これまで	今後重視
新規学卒者の採用	1	1
中途採用者の活用	2	2
従業員の長期安定雇用の維持	3	3
非正社員(パート・アルバイト・契約社員・嘱託職員等)の 活用	4	4
外部人材(派遣労働者・請負会社の社員)の活用	5	5
非正社員の正社員への転換	6	6
若年フリーター・ニートの採用	7	7
外国人労働者の採用	8	8
結婚、出産、育児等により貴社を退職した女性の再雇用	9	9
女性管理職の育成・登用	10	10
高齢者の継続雇用・定年延長	11	11
障害者の採用	12	12
重視してきたもの/重視していくものはない	13	13

問33 貴社では人材育成のためにどのような施策を実施していますか。これまで行っている項目について、 また、今後重視していく項目について、該当するものの番号をすべて選んで〇をつけてください。

		これまで 実施	今後重視
計画的なOJT(※1)		1	1
Off-JT制度(※2)		2	2
自己啓発支援制度(※3)		3	3
有給教育訓練休暇制度		4	4
計画的なジョブローテーションの実施(※4)		5	5
非正社員を対象とした教育訓練の実施		6	6
その他(	)	7	7
特段行っていない/重視するものはない		8	8

(※1) O I T とは、実際に仕事をしながら仕事を覚えていく教育訓練を指します。

- (※2)Off-JTとは、仕事の場を離れた教育訓練(研修等の実施等)を指します。 (※3)自己啓発とは、従業員の自助努力による職業能力の向上に対する取組を指します。
- (※4)ジョブローテーションとは、従業員に多くの仕事を経験させるため、人材育成 計画に基づいて定期的に職務の異動を行うことを指します。
- 付問1 貴社の能力開発の方針について、正社員、非正社員別に該当するものの番号を1つ選 んで〇をつけてください。

	正社員	非正社員
企業は積極的に従業員の能力開発に関わる	1	1
企業の行う能力開発は最小限とし、従業員個人の自発的な能 力開発に任せる	2	2
企業は能力開発を行わず、従業員個人の自発的な能力開発に 任せる	3	3

- 問34 貴社の従業員の人事管理について困っていることはありますか。該当するものの番号をす べて選んで〇をつけてください。
  - 1. 正社員(新卒)が思うように採用できない 9. チームワークがとれない
  - 2. 正社員(中途採用)が 思うように採用できない
  - 3. パート・アルバイトが 思うように採用できない
  - 4. 従業員が定着しない
  - 5. 賃金が高い
  - 6. 技能が低い
  - 7. 労働意欲が低い
  - 8. 能率が悪い

- 10. 能力·業績評価が うまくいっていない
- 11. 人材育成が難しい
- 12. 長時間労働となっている
- 13. 高齢化している
- 14. 非正社員の管理が難しい
- 15. その他 (具体的に

)

16. 困っていることは特にない

## 貴社の収支などについておうかがいします

問 35 貴社の従業員の労働時間についておうかがいします。残業時間を含め、<u>1週間平均で1人</u> <u>当たり</u>何時間程度働いていますか。正社員、非正社員それぞれについて、今年度の見込み 時間を御記入ください。また、3年前の実績についても概数を御記入ください。

	今年度見込み		3年前	
従業員(合計)	約	時間	約	時間
正社員	約	時間	約	時間
非正社員	約	時間	約	時間

付問1 今後(半年~1年程度)の従業員全体の労働時間の見通しについて、該当するものの 番号を1つ選んで○をつけてください。

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 不明

問36 貴社の収入、収益等についておうかがいいします。

今年度の見込みの金額を御記入ください。また3年前の金額についても概数を御記入くだ さい。

	今年度見込み	3年前
売上高金額	万円	万円
経費総額(給与を除く) (注:仕入れ高や事業に要した経費の合計額、営 業外費用や特別損失、人件費は含みません)	万円	万円
人件費総額	万円	万円
うち給与支給総額	万円	万円
経常利益	万円	万円

~ 御協力いただきまして、誠にありがとうございました ~

# <資料>地域別最低賃金一覧表

この表は平成20年1月1日現在のものです。

	19年度	18年度からの	18年度からの
都道府県名	最低賃金額	引上げ額	引上げ率
 北海道	<u>(円)</u> 654	<u>(円)</u> 10	(%) 1.6
青森	619	9	1.5
	619	9	1.5
	639	9 11	1.8
	618	8	1.8
 山形	618	<u>ہ</u> 7	1.3
 福島	620	11	1.1
		10	
茨城	665	10	1.5
栃木	671		2.1
群馬 埼玉	664	10	1.5
	702	15	2.2
<u>千葉</u>	706	19	2.8
東京	739	20	2.8
神奈川	736	19	2.6
新潟	657	9	1.4
富山	666	14	2.1
石川	662	10	1.5
福井	659	10	1.5
山梨	665	10	1.5
長野	669	14	2.1
岐阜	685	10	1.5
静岡	697	15	2.2
愛知	714	20	2.9
三重	689	14	2.1
滋賀	677	15	2.3
京都	700	14	2.0
大阪	731	19	2.7
兵庫	697	14	2.0
奈良	667	11	1.7
和歌山	662	10	1.5
鳥取	621	7	1.1
島根	621	7	1.1
岡山	658	10	1.5
広島	669	15	2.3
	657	11	1.7
徳島	625	8	1.3
香川	640	11	1.7
愛媛	623	7	1.1
高知	622	7	1.1
福岡	663	11	1.7
佐賀	619	8	1.3
長崎	619	8	1.3
熊本	620	8	1.3
大分	620	7	1.1
宮崎	619	8	1.3
<u> </u>	619	8	1.3
沖縄	618	8	1.3

参考表				
最低賃金額	最低賃金額	最低賃金額		
×110%	× 120%	× 130%		
719	784	850		
680	742	804		
680	742	804		
702	766	830		
679	741	803		
682	744	806		
691	754	817		
731	798	864		
738	805	872		
730	796	863		
772	842	912		
776	847	917		
812	886	960		
809	883	956		
722	788	854		
732	799	865		
728	794	860		
724	790	856		
731	798	864		
735	802	869		
753	822	890		
766	836	906		
785	856	928		
757	826	895		
744	812	880		
770	840	910		
804	877	950		
766	836	906		
733	800	867		
733	794	860		
683	745	807		
683	745	807		
723	743	855		
725	802	869		
733	788	854		
687	750	812 832		
704 685	768 747			
		809		
684	746	808		
729	795	861 804		
680	742			
680	742	804		
682	744	806		
682	744	806		
680	742	804		
680	742	804		
679	741	803		

(注)小数点以下は切り捨て